

平成20年度横浜市公共事業用地費会計予算

平成20年度横浜市の公共事業用地費会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,026,329 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(市債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 市債」による。

平成20年2月13日提出

横浜市長 中 田 宏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 土地開発基金収入		14,380,480 ^{千円}
	1 土地開発基金運用収入	375,619
	2 財 産 収 入	11,000,000
	3 繰 入 金	3,004,860
	4 繰 越 金	1
2 都市開発資金事業収入		2,198,256
	1 財 産 収 入	220,580
	2 繰 入 金	1,349,676
	3 市 債	628,000
3 公共用地先行取得事業収入		10,447,593
	1 財 産 収 入	4,014,494
	2 繰 入 金	633,098
	3 市 債	5,800,000
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		27,026,329

歳 出

款	項	金 額
1 土地開発基金費		14,380,480 ^{千円}
	1 土地開発基金積立金	5,147,480
	2 土地開発基金保有土地取得費	7,000,000
	3 一般会計繰出金	2,233,000
2 都市開発資金事業費		2,198,256
	1 都市開発資金事業費	628,000
	2 公 債 費	1,570,256
3 公共用地先行取得事業費		10,447,593
	1 公共用地先行取得事業費	5,800,000
	2 公 債 費	3,515,299
	3 減債基金積立金	1,132,294
歳 出	合 計	27,026,329

第2表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市開発資金事業費	千円 628,000	普通貸借の方法により、国から借り入れる。 起債の時期は平成20会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	% 5.0以内	据置期間を含め10年以内に償還する。
公共用地先行取得事業費	5,800,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成20会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	同 上	起債年度の翌年度から据置期間を含め、10年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	6,428,000			